

グローバル税務ガバナンスの構築と企業価値向上

現代のビジネス環境において、税務ガバナンスの重要性が急速に高まっています。企業が持続可能な成長を遂げるためには、税務の透明性とコンプライアンスの確保が不可欠です。本稿では、税務ガバナンスの重要性とその背景について触れ、税務ガバナンスのフレームワークについて解説します。さらに、子会社が関係する税務プロセスの概要や留意点を時系列に沿って示すとともに、トムソン・ロイターのソリューションがどのように税務ガバナンスの向上に役に立つのか説明します。

1. 税務ガバナンスが重要視される背景

近年、グローバル税務ガバナンスの構築の重要性が高まっていますが、その背景としては、ESG、税制、企業価値向上の観点があります。

(1) ESG の観点

税の透明性は ESG（環境、社会、ガバナンス）の基本です。税務の透明性は収益性だけでなく、各国や投資先企業の持続可能性を支える基盤として重要です。税は国を支え、適正な税務処理は持続可能な経営に欠かせません。最近では、EU 加盟国で Public CbCR（国別報告書）の開示が求められています。開示対象には EU 各国およびいわゆるタックスヘイブン諸国が含まれます。さらに、オーストラリアでは 2024 年 6 月 5 日に、欧州 Public CbCR よりも広範囲な税務情報の開示法案が議会に提出されるなど、グローバルで税の透明性確保の動きが強まっています。

(2) 税制の観点

従来、CbCR（国別報告書）などを各国から収集し、本所で申告・報告を行うコンプライアンス業務がありますが、これは税務当局向けの作業であり、誤りがあってもペナルティはありませんでした。しかし、BEPS 2.0 の導入により、企業は全子会社から 250 以上の情報を収集する必要が生じ、税務コンプライアンスの要件が大幅に強化されました。また、セーフハーバー規則の適用には CbCR の適格性が求められます。適格性が認められない場合、全法人に本則が適用され、税額や作業量が増加します。要件を満たすため、データの質・量や事務フローの詳細な検討が必要です。

次に、VAT（付加価値税）をはじめとする間接税については、日本では消費税の構造がシンプルであることから、他国も問題が少ないという憶測がなされがちですが、欧州や米国をはじめとした世界各国では非常に複雑で、誤りが多発しています。例えば、あるグローバル企業（売上高数十億ドル規模、従業員 28,000 名）に対する調査では、計算の 3% が間違いであることが判明するなど、グローバルでは、間接税の潜在的リスクが高い状況にあります。さらに、グローバルで e-インボイス発行やリアルタイム申告（インボイス発行から数日以内に当局に報告義務）の義務化が進んでおり、これまで地域統括会社任せにされていた間接税の分野でも、本社主導でリスク軽減策の策定やモニタリングを行う必要性が生じています。

(3) 企業価値向上の観点

税務部門は従来、コストセンターと見なされてきましたが、リスクの顕在化により役割が変わりつつあります。子会社の情報を整合的かつ正確に把握する必要性が高まる一方、従来の方法では業務量の増加及び過少申告のリスクが増加します。例えば、売上高純利益率を 5% と仮定すると、10 億円の過少申告は 200 億円の売上高が失われることに相当します。本社税務部門が受け身の対応を続けることはリスクが高く、税務ガバナンスが必須です。

2. データ活用と税務ガバナンス

では、このような状況にどう対応すべきでしょうか。税務ガバナンスの定義は様々ですが、Big4 の定義をまとめると、「コストや労力の負担を軽減しながら、コンプライアンスの確保及び税務リスク管理を通じて企業価値の創出・向上を行うこと」と言えます。その実現のためのフレームワークは、図1の通りです。

●図1

税務ガバナンスのフレームワーク

税務ガバナンスのフレームワークは以下の通り。

データの活用により、効果的かつ効率的なガバナンス体制の構築が可能。



このフレームワークは、ガバナンス構造、リスク評価と内部統制、税務プロセスの標準化・効率化、監視と評価の4つの主要な要素で構成されています。

次に、リスク評価と内部統制は、税務リスクの特定と評価を行い、法規制遵守のための内部統制を整備することに焦点を当てています。これにより、企業は潜在的なリスクを早期に発見し、適切に対処することができます。

税務プロセスの標準化・効率化では、税務報告や申告プロセスの標準化とデータを活用した効率化が進められます。これにより、税務関連の業務がスムーズに行われ、効率が向上します。

最後に、監視と評価は、各種指標の設定とモニタリングを通じて行われます。定期的な評価とプロセス改善の実施が行われることで、継続的な改善が促進されます。

ガバナンス構造以外の3要素については、データを活用することで、企業は強固な税務ガバナンスを実現し、持続可能な経営を推進することができます。なお、国税庁は「税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組」を実施し、その確認表や評価書を公表していますが、上記フレームワークに沿ってガバナンスを整備することにより、効率的かつ効果的に求められている事項を満たすことが可能になります。

3. 子会社が関係する税務プロセスの概要と留意点

外国企業との違いとして、日本企業のシステムは統一されておらず、構造的に外国子会社のデータが本社に集まりにくい状況にあります。その結果、外国子会社のモニタリングが難しく、リスク管理にも限界があります。また、Excel による手作業が多く、ファイル管理や転記、シート構造の維持などの負担が大きく、ミスが発生しやすい状況です。

そこで、本稿では、子会社が関与する税務プロセスについて、税務ガバナンス向上に向けた留意点を時系列で説明します。なお、全ての税務プロセスを記載していないことのほか、税務部門だけでなく、事業部門、経理部門、調達部門などの税制に必ずしも詳しくない部署がプロセスの主体になる場合があることに留意ください。

(1) 日次・月次業務

- ポイント1** ポリシーへの準拠性が適切にモニタリングされているか。
- ポイント2** VAT に関するリスクは適切に軽減されているか。
- ポイント3** 発行する文書はデジタル化されているか。紙とデジタル、国内外の場合で事務プロセスは同一か。

子会社は取引内容のモニタリングを行います。

- ポイント1** 自動仕訳などのデジタル化は行われているか。
- ポイント2** モニタリングの頻度や深度は適切か。
- ポイント3** モニタリングは Excel 手作業ではないか。異常値検知などのデジタル化が行われているか。

(2) 四半期・年次等業務

a. 子会社は、自社の法人税申告、個別税引当計算、VAT 申告のほか、親会社で必要となる JCFC、CbCR、ピラー 2 などのためにデータを集約し、適宜資料や申告書を作成します。

- ポイント1** Excel 手作業ではないか。
- ポイント2** 監査証跡は適切に確保されているか。
- ポイント3** 作成プロセスは標準化されているか。
- ポイント4** 効率的にデータ集約が行われているか。
- ポイント5** 親会社とのデータ交換は効率化されているか。

b. 親会社は、子会社データを集約し、JCFC、CbCR、ピラー 2、連結税引当計算などの作業を行います。

- ポイント1** Excel 手作業ではないか。
- ポイント2** 親会社による子会社データのレビューは形式的になっていないか。
- ポイント3** データの根拠となる元資料の確認は簡単か。
- ポイント4** 自動計算が行われているか。
- ポイント5** 子会社の作業に関する進捗管理は適切に行われているか。

c. 親会社は、適宜のタイミングで税制改正情報を収集し、改正対応を行います。

- ポイント1** グローバルの税制改正情報を親会社で把握できているか。
- ポイント2** 子会社の対応状況を把握できているか。

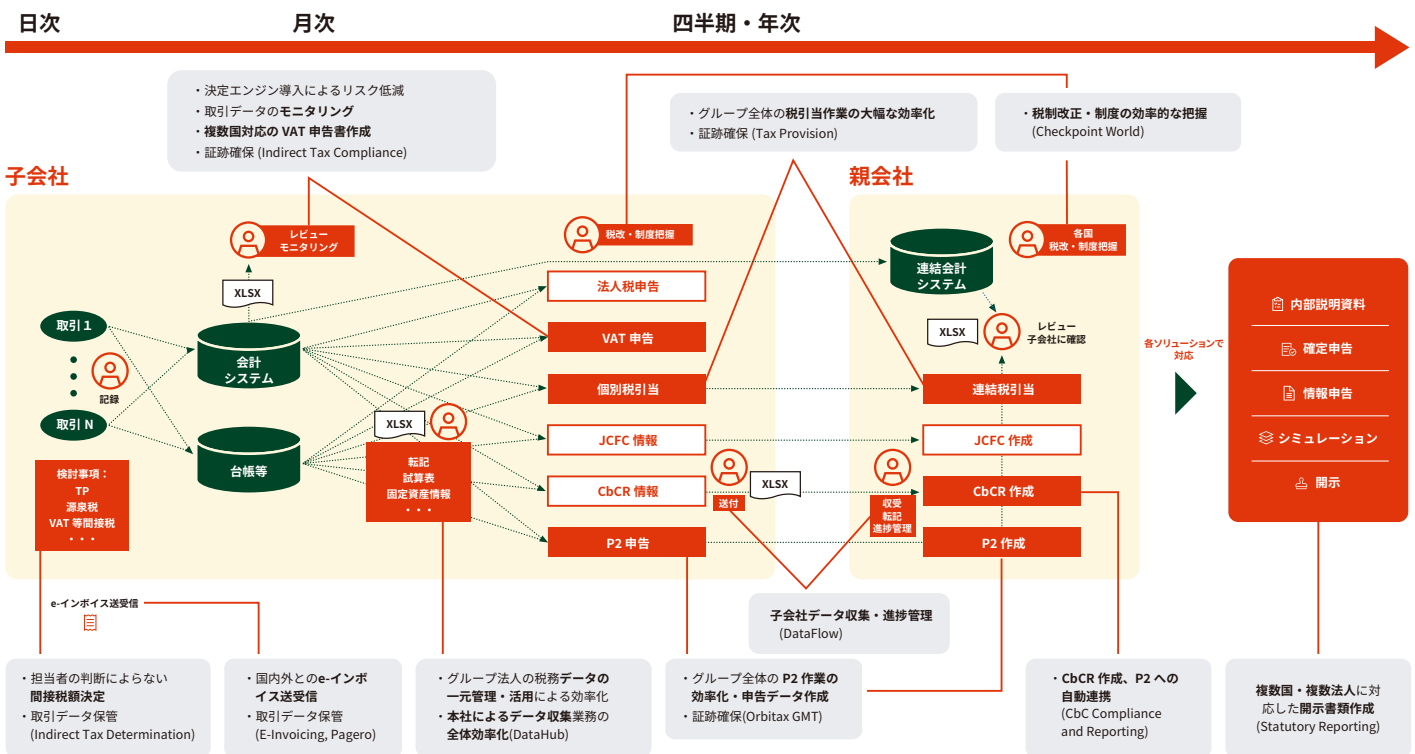
4. 対応する弊社ソリューション

弊社ソリューションの導入により、業務効率化とガバナンス向上の両立が可能となります。また、各ソリューションが連携することにより、さらなる効果を見込めます。以下に、具体的なソリューションを簡単にまとめます。弊社のソリューションは、これらの問題点に対応し、企業の税務ガバナンスを強化します。詳しい情報や導入事例については、ぜひお問い合わせください。

日次・月次業務	
VAT 税額の自動決定による効率化・リスク低減米国再販売証明書の管理	ONESOURCE Indirect Tax Determination
国内外との e- インボイス送受信・取引データ保管	ONESOURCE e-Invoicing / Pagero
複数国対応の VAT 申告・モニタリング	ONESOURCE Indirect Tax Compliance
四半期・年次等業務	
税務関連データの一元管理	ONESOURCE DataHub
子会社からの効率的なデータ収集・進捗管理	ONESOURCE DataFlow
グループ全体の税引当計算の標準化・大幅効率化	ONESOURCE Tax Provision
ピラー2・電子申告データ自動生成	Orbitax GMT
CbCR 作成の効率化	CbC Compliance and Reporting
税制の効率的な把握	Checkpoint World

(注) そのほか、複数国・複数法人に対応した法定開示ソリューションである、ONESOURCE Statutory Reporting もございます。

対応する税務・会計ソリューション ONESOURCE



- 参考情報
- 「ESG 課題としての「税の透明性」：拡大する投資家エンゲージメントと企業の情報開示」, QUICK ESG 研究所 (2021/2)
 - 「EU(欧州連合)におけるパブリック CbCR の作成・開示義務」, 国際税務 (2024/2)
 - 「オーストラリア、国別報告の開示 (PcbCR) 法案を議会に提出」, EY 税理士法人 (2024/6)
 - 「BEPS プロジェクトの概要と目的～企業に課された課題とは～」, Thomson Reuters(2023/11)
 - 「The Total Economic Impact™ Of Thomson Reuters ONESOURCE Indirect Tax」, FORRESTER (2022/6)
 - 「The global e-invoicing and tax compliance report: Watch the tornado!」, Pagero(2024/4)

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律×テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。トムソン・ロイターの詳細については thomsonreuters.co.jp をご覧ください。

お問い合わせ先

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階
 Mail: marketingjp@thomsonreuters.com Tel: 03-4520-1350
 Web: thomsonreuters.co.jp

